

平成29年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成30年9月
県土整備部県土総務課

目 次

目次	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等	1
(1) 指摘事項	1
(2) 監査意見	1
(3) 決算審査意見	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3 組織及び業務調べ	1
4 職員の定員、現員調べ	1
5 役付職員の調べ	1
6 主な事業に関する調べ	2
7 決算調書(総括表)	5
8 事業別実施状況調べ	6
9 予備費の充用調べ	9
10 繰越関係調べ	9
(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	9
(2) 繰越明許費調べ.....	9
(3) 事故繰越調べ.....	9
11 収入証紙取扱額調べ	9
12 収入事務処理状況調べ	10
(1) 分担金及び負担金	10
(2) 使用料	10
(3) 手数料	10
(4) 財産収入	11
(5) 寄付金	11
(6) 諸収入	11
(7) 現金の取扱状況.....	11
13 税外収入未済額調べ	12
14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15 税外収入不納欠損額調べ	12
16 債務負担行為の状況調べ	13
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14
(1) 負担金	14
(2) 補助金	15
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	17
(3) 交付金	17
(4) 委託料	18
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	20
18 工事請負費調べ	21
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	21
19 財産に関する調べ	22
(1) 公有財産	22
(2) 金券類の受払状況	24
(3) 基金	24
(4) 債権	25
20 財産の貸付及び使用許可調べ	25
(1) 土地及び建物.....	25
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	25
21 借受不動産明細調べ	26
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	26
(1) 職員住宅	26
(2) 職員駐車場	26
23 寄附物件の受納状況調べ	26
24 備品の処分状況調べ.....	26
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
(2) 物品の照合	26
26 貸付金等状況調べ	26
(1) 総括表	26
(2) 償還状況	26
意見、要望等.....	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
県土総務課	総務担当	・部の予算経理、連絡調整及び庶務に関すること。 ・部内各課及び地方機関との連絡調整に関すること。
	建設業・入札制度室	・建設業の許可等に関すること。 ・建設工事及び測量等業務(以下「建設工事等」という。)の入札及び契約に関すること。 ・建設工事等の入札制度等に関すること。
	用地室	・用地・補償事務に関すること。 ・収用委員会の運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	17	18	5	5	0	0	22	23	
現員	()	()	()	()	()	()	()	()	
	18	19	4	4			22	23	
過不足()	1	1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	4	4					4	4	一般事務3名、事務補助1名

5 役付職員の調べ

(平成30年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
県土整備部長	山内 政己		5	
県土整備部次長兼県土総務課長	谷 和敏	1	5	
県土整備部次長	草野 慎一		5	
建設業・入札制度室長	米田 憲司		5	
用地室長	土橋 勝浩	2	5	
課長補佐	八本 晃一		5	
課長補佐	岡 敏彦	1	5	
課長補佐	長谷川 晋一		5	
課長補佐	竹内 友徳	2	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
将来の建設産業担い手育成支援事業	7,278	0	7,278	0
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

平成26年6月の建設業法等の担い手三法の改正により、担い手の育成確保は、建設業者・建設業団体・公共工事受注者の責務として法律に明記された。この建設業者等の担い手の育成・確保の取組を支援するため、平成27年度から6つの補助メニューを整備、実施している。

(イ) 事業の実施状況

補助事業

【インターンシップ研修受入企業支援事業】

県内土木建設業への就業意欲向上のため、土木系高校生の「実習・体験学習」や「学外実習」を受け入れた建設関係企業に受入れに伴う経費の一部を支援した。

実施時期 平成29年9～10月

受入企業数 ・建設業 24社(生徒38名) ・建設コンサルタント 7社(生徒10名)

研修実施学校 鳥取工業高校、倉吉農業高校、米子工業高校、智頭農林高校

補助額合計 1,152千円

【建設業で働く女性の就労環境整備事業】

施工現場又は事業所において、女性労働者が働き続けることができる環境整備をする建設関係企業に対して、費用の一部を支援した。

補助件数 1件((株)ストライプ)

整備内容 事業所内の女性専用トイレ

補助額合計 225千円

【鳥取県建設業魅力発信事業】

若者や女性に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の一部を支援した。

補助実績 (一社)鳥取県測量設計業協会(腕章の作成、郷土づくりシンポジウム開催、新聞掲載、懸垂幕作成)、中部建設業協会(アスファルト舗装施工体験実施)、西部建設業協会青年部(幼児建設機械体験)、中部土木施工管理技士会(高校生現場見学会)

補助額合計 1,569千円

【鳥取県建設工事新規入職者トレーナー事業】

新規入職者の建設業への定職率向上を図るため、入職を希望する者を受け入れ、育成のための訓練を行う企業に対して、入職者の賃金相当額、トレーナー人件費の一部補助等を行った。

受入企業 2社(なんぶ緑華園、(株)タツクロス)

補助額合計 933千円

【鳥取県建設労働者等スキルアップ事業】

建設労働者が1級または2級土木施工管理技士資格を取得するために民間研修を受講する際の受講料について、その所属する建設業者に対して費用の一部を支援した。

受講者数 1級:12名 2級:15名

補助額合計 810千円

【鳥取県建設労働者スキルアップ研修フォロー事業】

建設労働者が2級土木施工管理技士資格取得を目的とした県が実施する研修を受講する際、その研修期間中における受講者の業務をフォローする者の人件費について、建設業者に対してその費用の一部を支援した。

研修実施日 平成29年9月21日～22日、10月11日～12日

申請企業数 6社(フォロー者6名) 受講者10名

補助額合計 230千円

委託事業

【土木ツアー & どぼくカフェ】

土木に関わる話題を提供して、気軽に自由な議論ができる交流の場「どぼくカフェ」を開催し、若年層、女性層等、普段工事に関わりの少ない方に土木に対する関心を持ってもらうほか、同日に開催する土木現場ツアーに参加してもらい、土木構造物に直接触れることによりその魅力を伝えた。

実施時期 平成29年7月29日

受託者 (公財)土木学会

実施状況 <どぼくカフェ> 参加者:140名 会場:イオンモール鳥取北

<土木ツアー> 参加者:56名 見学先:鳥取西道路工事現場(気高第2トンネル)

補助額合計 899千円

【とっとり建設業の魅力発信講座】

主に小中高校生を対象として、業界の仕事内容や職場環境等について知ってもらう講座を開講し、建設産業を将来の職業選択肢の一つとして考えてもらう機会を提供した。

実施時期 平成29年5月27日、6月1日、7月1日、9月30日

受託者 (公財)鳥取県建設技術センター

実施状況 <小学校> 対象数:147名 中部地区3校(上北条小学校、河北小学校、西郷小学校)

<中学校> 対象数:111名 中部地区1校(河北中学校)

補助額合計 683千円

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・「とっとり建設業の魅力発信講座」について、高校関係者から「まずは実業高校を選択してもらわないと建設業への就職には結びつかない」との声が寄せられたため、平成29年度は対象を拡大して中学校において開講した。

ウ 成果及び効果

・「建設労働者等スキルアップ事業」、「建設労働者等スキルアップ研修フォロー事業」を活用して研修を受講した者について、H29年度は1級合格者は全国平均を下回ったものの、一定の効果はあると推測される。

【参考(試験合格率)】 H28 1級 32%(20%) 2級 24%(14%)

H29 1級 17%(20%) 2級 60%(25%)

1 ()内は全国の合格率

2 1級 1級土木施工管理技士 2級 2級土木施工管理技士

・「とっとり建設業の魅力発信講座」の受講生から、「工夫して物が完成したときの楽しさを感じることができた(河北中学校生徒)」等、建設業の魅力にもつながるモノづくりへの関心が高まったとの感想も寄せられており、一定の成果があったと考えられる。

・「土木ツアー&どぼくカフェ」は、これまで工事に関わりのなかった方々から、「生活の様々な場面で土木の力に支えられていることに気づいた」旨の感想が複数寄せられ、普段土木に関わりの少ない層の関心を喚起する契機として有意義だったと考えている。

・業界へのアンケート結果や聞き取りにより、建設業への新規入職者は増加傾向にあることが認められている。

エ 課題

・「建設業で働く女性の就労環境整備事業」の活用状況がやや低調(平成28年度:1社、平成29年度:1社)。補助事業の活用促進のため制度の周知徹底を図るとともに、利用者の声を踏まえて、必要に応じて支援内容の見直しも検討することが必要。

・「とっとり建設業の魅力発信講座」は、小中高校生に将来の職業選択の一つとして、どこまで建設業を認識してもらえたのかは判然としないところがある。保護者を含めて講座を開講する等、その魅力がより生徒たちに浸透するような取組が必要。

・新規入職者数の増加が認められる一方で、中途退職者数も一定規模で推移していることから、これらにどう歯止めをかけて定着させるか検討することが必要。

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
技能労働者の就労環境改善事業	4,461	0	0	4,461
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

建設技能労働者の就労環境の改善に向けて、県設計額と下請契約額の比較分析調査を、(公財)鳥取県建設技術センターに委託して実施。当該調査結果をもとに、元請業者、下請業者に立ち入り、建設技能労働者の賃金状況を確認し、必要なその水準確保に向けて、助言、指導を行う。

(イ) 事業の実施状況

(公財)鳥取県建設技術センターに委託して、とび工、型枠、塗装等の専門工事に係る下請を中心に、県発注工事における県設計額と下請契約額とを比較分析し、契約額の水準を把握するとともに、立入調査を実施して賃金水準や契約状況を確認し、必要な助言、指導を行った。

()は前年度

センター調査件数	立入調査件数	指導内容
88件 (53)	26件 (27)	・設計金額による直接工事費下請該当額及び法定福利費の合計額を下回らない金額による下請契約が締結されるよう指導 ・公共工事設計労務単価を考慮した賃金水準が確保されるよう指導等

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・従来、県土総務課職員のみで賃金調査を実施していたが、各事務所(局)の現場実態調査員を同行させ、下請業者の賃金水準や元請業者との関係性等を学ばせる機会とした。これにより、今後の元請業者に係る施工現場実態調査の実施において、契約書類の表面的な確認にとどまらず、一步踏み込んでその内容(契約額や法定福利費等)の適否の見立て能力の向上につながり、不適正な事案を把握する端緒が増える等、県全体としての元請・下請関係に係る指導体制の強化が期待される。

ウ 成果及び効果

・県の賃金調査が、間接的に元請業者における適正価格での契約の動きにつながっている旨、複数の下請業者からの声が寄せられ、元請と下請の円滑な取引関係を確保しながら、適正な下請契約を効果的に実現するものとして、一定の影響力がある取組となっている。

エ 課題

・賃金調査のほか、下請取引等点検調査や施工現場実態調査員による調査・指導等について、引き続き着実、多角的に対応を進めることで、下請契約等の実態把握に努め、就労環境改善に向けた取組を推進し、業界の担い手の確保・育成につなげることが必要。

・賃金調査により、工事原価を下回る下請契約や県労務単価を大きく下回る賃金水準も一部確認されており、元請と下請業者の遵守事項を定めた「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針(平成27年制定)」のさらなる周知が必要であり、また、その実効性の確保も併せて現場実態調査員による施工現場での確認等、機会を捉えて引き続き的確な指導を進めていく必要がある。

7 決算調書
一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額				調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		予		継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
		当初予算額	補正予算額							
歳	土木費負担金	1,526,000	0	0	1,526,000	0	0	0		
	土木使用料	176,000	0	0	176,000	273,291	0	0		
	行政財産使用料	4,353,000	0	0	4,353,000	4,362,369	0	0		
	土木手数料	50,085,000	582,000	0	49,503,000	50,113,350	0	0		
	土木費委託金	750,000	43,000	0	707,000	585,117	0	0		
入	財産貸付収入	32,000	0	0	32,000	32,585	0	0		
	物品売払収入	120,000	0	0	120,000	173,727	0	0		
	鳥取元気がくろ推進基金繰入金	14,800,000	5,443,000	0	9,357,000	7,277,907	0	0		
	延滞金	0	0	0	0	19,760	0	19,760	0	
	雑入	1,257,000	500,000	0	757,000	2,579,899	0	1,450		
普通土木債	0	18,000,000	0	18,000,000	17,000,000	0	0	0		
合計	73,099,000	11,432,000	0	84,531,000	82,418,005	82,396,795	19,760	1,450		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		予		継続費及び繰越事業費 繰越額	備及流出 増減		本庁	出納機関			
		当初予算額	補正予算額								
歳	一般管理費	0	0	0	100,000	15,000	0	0	85,000		
	諸費	0	0	0	1,167,210	1,167,210	0	0	0		
出	土木総務費	580,178,000	125,165,000	0	712,809,500	691,328,629	633,552,627	57,776,002	0	21,480,871	
	建設業指導監督費	32,660,000	1,490,000	0	30,170,000	28,080,213	15,280,391	12,799,822	0	2,089,787	
	合計	612,838,000	123,675,000	0	744,246,710	720,591,052	650,015,228	70,575,824	0	23,655,658	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名 (一般管理費)	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
交際費	0	(100,000)	15,000	0	85,000	県土整備部長の交際費に係る経費。 (不用理由) 交際費を使用する会議等が少なかったため。 100,000円は財政課からの所管配当
目計	0	0	15,000	0	85,000	
国庫返還金 (諸費)	0	(1,167,210)	1,167,210	0	0	国庫補助事業の精算に伴う返還金である。 1,167,210円は財政課からの所管配当
目計	0	0	0	0	0	
土木事業総務費	12,574,000	(3,973,680)	14,371,687	0	2,175,993	県土整備部内及び県土整備事務所(局)内の連絡調整業務・人事に関する業務等に要する経費。 3,973,680円は職員人件費(土木総務費)、土地収用審査費、用地管理費、建設業法施行費、入札制度 管理費から流用、特殊車両庫管理費、将来の建設産業担い手育成支援事業へ流用
建設統計調査費	750,000	43,000	585,117	0	121,883	国の指定統計として、国土交通大臣の指定した事業所を対象に建設工事の受注高調査及び施工実績調 査を行った。
電子入札システム保守運 営事業	35,231,000	(30,942,554)	66,104,584	0	68,970	新工事を進捗管理システム等と連携する電子入札の迅速かつ円滑な運用のために、システムの保守を 行った。 30,942,554円は技術企画課からの所管配当及び職員人件費(土木総務費)、現場運転管理業務から の流用
建設工事等入札制度管理 費	11,143,000	(170,000)	10,087,709	0	885,291	入札・契約事務を適切に執行するために必要な非常勤職員に係る人件費及び入札契約審査会の開催に 要する経費。入札契約審査会では、公共工事の入札・契約等が公正に執行されているかを検証すると ともに入札制度について意見聴取し、制度改正に反映させた。 170,000円は土木事業総務費への流用
(主) 技能労働者の就労 環境改善事業	4,564,000	0	4,460,916	0	103,084	「主な事業に関する調べ」とおり
(主) 将来の建設産業担 い手育成支援事業	14,800,000	(112,320)	7,277,907	0	2,191,413	「主な事業に関する調べ」とおり 112,320円は土木事業総務費からの流用
登記推進事業	3,058,000	(500,000)	2,648,291	0	409,709	道路・河川区域内の土地の測量・分筆を行った。 500,000円は土地収用審査費からの流用
用地管理費	3,726,000	(500,000)	3,078,000	0	148,000	用地取得、損失補償に関する研修会の開催及び用地取得事務に係るシステムのデータ管理を行った。 500,000円は土木事業総務費からの流用
鳥取県土地開発公社の運 営費	435,000	0	265,347	0	169,653	用地の先行取得等を行う鳥取県土地開発公社の経常的経費を助成した。 不用額：169,653円 (不用理由) 公社の補助対象経費が減少したことに伴い、実績額が減少したことによる支出減。

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
土地収用審査費	4,910,000	(600,000) 201,000	2,134,153	0	1,974,847	県収用委員会を運営し収用裁決を行うとともに、事業認定等を行った。 不用額：1,974,847円 (不用理由) 裁決案件において、不動産等に係る鑑定料が発生しなかったため。 600,000円は登記推進事業、土木事業総務費への流用
国有地等管理事業	772,000	0	683,094	0	88,906	国有財産の適正管理のため、除草等を行った。
鳥取県土整備事務所所管施設管理委託費	821,000	164,000	623,984	0	33,016	鳥取県土整備事務所所管する施設の管理に要する経費。
公共施設管理サポーター事業	186,000	0	130,501	0	55,499	公共施設管理に関心のある県民をサポーターとして登録し、その意見・提言をもとに施設管理を図った。
八頭庁舎管理・総務会計事務処理費	22,237,000	600,000	20,095,291	0	1,541,709	八頭地域地方機関の予算執行管理事務及び八頭庁舎の管理に要する経費。
職員人件費(土木総務費)	440,008,000	(26,566,000) 113,852,000	517,938,056	0	9,355,944	県土整備部及び県土整備事務所(局)の幹部職員等の給与等に要する経費。 26,566,000円は土木事業総務費、電子入札システムへの流用
八頭庁舎給水設備改修事業	0	18,264,000	17,064,000	0	1,200,000	八頭庁舎の受水槽・給水設備等の設備の改修に要する経費。(営繕課に配当して実施)
特殊車両庫管理費	1,656,000	(50,000) 0	1,649,697	0	56,303	鳥取・八頭県土整備事務所、中部・日野県土整備局の特殊車両庫の火災報知機の保守点検委託等を行った。 50,000円は土木事業総務費からの流用
現場運転管理業務	3,004,000	(276,054) 0	1,834,557	0	893,389	各県土整備事務所(局)の運転業務等に要する経費。 (不用理由) 各県土整備事務所(局)現業技術員に係る被服購入額が例年より減少したため。 276,054円は電子入札システム保守運営事業への流用
工事進行管理システム管理費	20,303,000	0	20,295,738	0	7,262	県が発注するすべての工事について、工事情報及び業者情報を一元的に管理する工事進行管理システムを運用管理し、業務の効率化を図った。
目 計	580,178,000	125,165,000	691,328,629	0	21,480,871	

事業名	当初予算額	補正予算額 (1,100,000)	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用品																																																
建設業法施行費	13,921,000	1,020,000	10,382,182	0	1,418,818	<p>【住みよいい県土づくり表彰】 県発注工事について、他の模範となるような優良建設工事の施工者44社（工事数35件）に対し、平成29年11月9日に県庁講堂で知事表彰を行った（表彰案件はハネル化し、県内3会場で展示した）。</p> <p>【経営事項審査事後点検事業】 建設業法に基づき公共工事を発注者から直接請け負おうとする建設業者が必ず受けなければならぬ経営事項審査において評価される経営状況について、内容に疑義がないか点検した。 監督処分等を行うべき不適切な事案はなかった。</p> <p>1,100,000円は土木事業総務費、建設業健全発展促進事業への流用</p> <p>1 建設業者の許可 (1) 平成29年度許可処理数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>許可業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規許可</td> <td>81業者</td> </tr> <tr> <td>更新許可</td> <td>430業者</td> </tr> <tr> <td>業種追加許可</td> <td>112業者</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 平成29年度未許可業者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>東部</th> <th>八頭</th> <th>中部</th> <th>西部</th> <th>日野</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大臣</td> <td>10社</td> <td>0社</td> <td>4社</td> <td>19社</td> <td>33社</td> </tr> <tr> <td>知事</td> <td>766社</td> <td>100社</td> <td>410社</td> <td>731社</td> <td>2,033社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>766社</td> <td>100社</td> <td>414社</td> <td>750社</td> <td>2,066社</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 建設業関係審査</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">審査名</th> <th colspan="2">審査業者数</th> </tr> <tr> <th>県内</th> <th>県外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営事項審査</td> <td>928社</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>入札参加資格審査</td> <td>893社</td> <td>528社</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>928社</td> <td>1,421社</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 平成29年度入札執行件数 本庁入札 67件 (県計 2130件)</p> <p>【下請取引等点検調査事業】 下請契約金額の大きい順に抽出した工事の元請業者及び下請業者に対して、(公財)鳥取県建設技術センターに委託して契約が適正に実施(見積方法、契約書の締結、代金の支払等)されているか書面による点検を行った。 ・調査件数 200件(200) ・指導件数 17件(21) ・指導内容 ・法定福利費の記載 ・見積依頼書面の作成等 ()内は前年度の数</p> <p>【施工現場準備調査員設置事業】 調査員を県土整備事務所(同)に5名配置し、県発注工事の現場において、建設業者が建設業法を遵守(施工体制台帳の整備状況、現場代理人等の配置状況等)しているか調査を行った。 ・調査件数 906件(845) H29発注件数 1,244件(1,327) ・指導件数 49件(249) ・指導内容 ・標準見積書の活用 ・施工体系図の掲示 ・建退共の現場標識の掲示等 ()内は前年度の数 100,000円は建設業法施行費からの流用</p>	区分	許可業者数	新規許可	81業者	更新許可	430業者	業種追加許可	112業者	計	623業者	東部	八頭	中部	西部	日野	合計	大臣	10社	0社	4社	19社	33社	知事	766社	100社	410社	731社	2,033社	計	766社	100社	414社	750社	2,066社	審査名	審査業者数		県内	県外	経営事項審査	928社	社	入札参加資格審査	893社	528社	計	928社	1,421社
区分	許可業者数																																																					
新規許可	81業者																																																					
更新許可	430業者																																																					
業種追加許可	112業者																																																					
計	623業者																																																					
東部	八頭	中部	西部	日野	合計																																																	
大臣	10社	0社	4社	19社	33社																																																	
知事	766社	100社	410社	731社	2,033社																																																	
計	766社	100社	414社	750社	2,066社																																																	
審査名	審査業者数																																																					
	県内	県外																																																				
経営事項審査	928社	社																																																				
入札参加資格審査	893社	528社																																																				
計	928社	1,421社																																																				
建設業健全発展促進事業	18,739,000	470,000	17,698,031	0	670,969																																																	
目計	32,660,000	1,490,000	28,080,213	0	2,089,787																																																	
合計	612,838,000	123,675,000	719,423,842	0	23,655,658																																																	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費 遞次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

目	収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
	節	細節				
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	623	新規90,000 追加・更新50,000	34,390,000	新規許可81件 更新542件
		建設業許可等証明手数料	44	650	28,600	
		解体工事業者証明手数料	1	650	650	
		土地収用事業手数料	1	事業認定158,000	158,000	事業認定1件
		経営事項審査手数料	928	基本料8,500 業種1件につき2,500 (再発行:400+200×業種数)	15,352,100	
		解体工事業者登録手数料	4	33,000	132,000	
		解体工事業者更新登録手数料	2	26,000	52,000	
		計(節)	1,603		50,113,350	
		本庁執行分計(目)	1,603		50,113,350	
		出納機関執行分計(目)			0	
目 計			50,113,350			
合 計			50,113,350			

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木使用料	国有財産等使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		10	273,291	273,291	0	0		鳥取県土 米子県土
	目 計		10	273,291	273,291	0	0		
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)								鳥取県土 八頭県土 日野県土
	目 計		239	4,362,369	4,362,369	0	0		
	合計		239	4,362,369	4,362,369	0	0		
	合計		249	4,635,660	4,635,660	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木手数料	土木手数料	建設業許可手数料	623	34,390,000	34,390,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		建設業許可等証明手数料	44	28,600	28,600	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		土地収用事業手数料	1	158,000	158,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		経営事項審査手数料	928	15,352,100	15,352,100	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者登録手数料	4	132,000	132,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者更新登録手数料	2	52,000	52,000	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		解体工事業者証明手数料	1	650	650	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
		計(節)	1,603	50,113,350	50,113,350	0	0		
	本庁執行分計(目)		1,603	50,113,350	50,113,350	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目 計		1,603	50,113,350	50,113,350	0	0		
	合計		1,603	50,113,350	50,113,350	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		2	32,585	32,585	0	0		八頭県土
	出納機関執行分計(目)		2	32,585	32,585	0	0		
	目計		0	0	0	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)		17	173,727	173,727	0	0		八頭県土
	目計		17	173,727	173,727	0	0		
	合計		19	206,312	206,312	0	0		

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
延滞金	延滞金		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			19,760	19,760	0	0		米子県土
	目計			19,760	19,760	0	0		
雑入	雑入	過年度給与の返納	2	430,140	430,140	0	0		
		過年度給与の返納に係る共済組合負担金返納	1	11,652	11,652	0	0		
	裁決申請に係る負担金	1	1,289,900	1,289,900	0	0			
	再任用職員に係る雇用保険料	2	646	646	0	0			
	非常勤職員共済費本人負担分	60	26,459	26,459	0	0			
	目計		66	1,758,797	1,758,797	0	0		
	本庁執行分計(目)			821,102	819,652	0	1,450		鳥取県土 八頭県土 中部県土 米子県土
	出納機関執行分計(目)			2,579,899	2,578,449	0	1,450		
	目計			2,599,659	2,578,449	19,760	1,450		
	合計			2,599,659	2,578,449	19,760	1,450		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分	収入科目		過年度				年度分			現年度分			収入未済額計(A+B)	未収理由	
	目	節	細節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入済額	収入未済額(B)			
								26年度以前	27年度	28年度					
延滞金			延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)	19,760	0	19,760	0	19,760	0	0	0	0	0	0	米子県土整備局
			目計	19,760	0	19,760	0	19,760	0	0	0	0	0		
雑入			雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			目計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
			出納機関執行分計(目)	1,450	0	0	0	1,450	0	0	0	0	0	0	中部県土整備局
			目計	1,450	0	0	0	1,450	0	0	0	0	0	0	
			合計	21,210	0	19,760	0	1,450	21,210	0	0	0	0	0	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目	不納欠損額		不納欠損の理由
	目	細節	
延滞金		0	
		0	
		0	
		19,760	米子県土整備局
		19,760	
		19,760	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況				備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間				合計 A + B
							28年度までの 執行額	29年度執行額	30年度以降の 執行予定額		
H27八頭庁舎電話交換設備等保守 点検業務委託	委託料	平成26年11月	27年度から 29年度まで	2,256,000	0	1,425,600	712,800	0	2,138,400	2,138,400	
H27八頭庁舎警備業務委託	委託料	平成27年11月	28年度から 30年度まで	19,869,000	0	6,606,000	6,606,000	6,606,000	19,818,000	19,818,000	
H27八頭庁舎熱源機器保守点検 業務委託	委託料	平成27年11月	28年度から 30年度まで	1,362,000	0	367,200	367,200	367,200	1,101,600	1,101,600	
H27八頭庁舎非常用発電設備保 守点検業務委託	委託料	平成27年11月	28年度から 30年度まで	832,000	0	210,600	210,600	226,800	648,000	648,000	
H28電子入札システム保守運営 業務委託	委託料	平成28年11月	29年度	35,071,000	0	0	34,891,128	0	34,891,128	34,891,128	
H28鳥取県土整備事務所機械警 備業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から 31年度まで	663,000	0	0	220,320	440,640	660,960	660,960	
H28鳥取県土整備事務所工事関 係書類倉庫構内除草業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から 31年度まで	600,000	0	0	97,200	502,200	599,400	599,400	
H28八頭庁舎清掃業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から 31年度まで	18,624,000	0	0	5,832,000	11,664,000	17,496,000	17,496,000	
H28八頭庁舎機械警備業務委託	委託料	平成28年11月	29年度から 31年度まで	468,000	0	0	116,640	233,280	349,920	349,920	
H29八頭庁舎電話交換設備保守 委託業務	委託料	平成29年11月	30年度から 32年度まで	2,325,000	0	0	0	2,138,400	2,138,400	2,138,400	
合 計				82,070,000	0	8,609,400	49,053,888	22,178,520	79,841,808	79,841,808	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
土木総務費	0			個人	100%	H29.12.5	11,990		四国4県収用委員会 連絡協議会に係る収 用委員の高速道路料 金
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							11,990		
出納機関執行分計							32,000		郡家地区安全運転運行 管理者協議会費
目 計							43,990		
建設業指導監督費									
新規以外のもの							14,000		全国建設工事紛争審査 会連絡協議会の運営経 費
本庁執行分計							14,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							14,000		
合 計							57,990		

(2) 補助金

国 補 分 該 当 な し

単 県 分 (土木総務費)

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率及び 補助金額	補助率:10/10	交付申請 年月日	完了年月日			概算 精算 の別	支出年月日	金額	
鳥取県土地開発公社管理事務費補助金 (H17年度)	鳥取県土地開発公社の管理事務に要する経費を助成	鳥取県土地開発公社		282,372 (補助率:10/10) 285,347	H29.3.24 H29.3.23 H29.4.4	- - H30.4.26	H30.5.2 H30.4.27	H30.5.17	精算 精算 の別	H30.5.17	265,347		
鳥取県建設労働者等スキルアップ事業交付金 (H27年度)	土木施工管理技士の資格取得に関する研修受講料を助成(1人あたり30,000円を上限に助成)	有限会社松井組 外26件		1,272,150 (補助率:10/10) 810,000	H29.5.18 外 H29.6.15 外	- - H29.7.12 外	H29.8.9 外	H29.9.5 外	精算 精算 の別	H29.9.5 外	810,000		
鳥取県建設労働者等スキルアップ研修フォロー事業交付金 (H27年度)	県主催の土木施工管理技術検定実地試験対策講座へ参加する受講者の業務をフォローする者の経費を助成(1業者10,000円/日×4日を上限に助成)	株式会社シモモト 外5件		317,474 (補助率:10/10) 230,000	H29.8.28 外 H29.9.26	- - H29.10.23 外	H29.11.9	H29.11.28	精算 精算 の別	H29.11.28	230,000		
平成29年度新規入職者トレーナー事業補助金 (H27年度)	建設業の現場体験希望者を受け入れ、育成訓練を行い、適性判断の支援を行う事業者への助成	なんび緑華園 外1件		932,245 (補助率:10/10) 932,245	H29.7.27 外 H29.8.16 外	- - H29.12.25 外	H30.1.5 外	H30.1.19 外	精算 精算 の別	H30.1.19 外	932,245		

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	間接	交付先	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	間接			交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算私精算私の別	支出年月日	
平成29年度インターンシップ研修受入企業支援交付金 (東・中・西) (H27年度)	高校生のインターンシップ研修受入企業に対する研修経費の助成		サイタウコンサルタント株式会社 外13件	621,000		H29.8.4 外	-	H29.10.5	精算私	H29.10.26	621,000		
				(補助率:10/10)									
平成29年度インターンシップ研修受入企業支援交付金 (遠藤農園) (H27年度)	高校生のインターンシップ研修受入企業に対する研修経費の助成		遠藤農園	45,000		H29.9.26	-	H29.11.9	精算私	H29.11.27	45,000		
				(補助率:10/10)									
平成29年度インターンシップ研修受入企業支援交付金 (中部) (H27年度)	高校生のインターンシップ研修受入企業に対する研修経費の助成		株式会社重道組 外5件	216,000		H29.8.14 外	-	H29.10.26	精算私	H29.11.27	216,000		
				(補助率:10/10)									
平成29年度インターンシップ研修受入企業支援交付金 (西部) (H27年度)	高校生のインターンシップ研修受入企業に対する研修経費の助成		イワタ建設株式会社 外9件	270,000		H29.9.28 外	-	H29.11.24	精算私	H29.12.14	270,000		
				(補助率:10/10)									
鳥取県建設業魅力発信事業補助金 (H27年度)	事業者が建設業の魅力発信や人材確保に寄与する取組について、経費を支援する。		一般社団法人鳥取県測量設計業協会 外6件	3,273,011		H29.4.25 外		H29.6.30		H29.7.14	1,569,000		
				(補助率:1/2)									1,634,000

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約期間	入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)		支出区 分	支出 年月日		金額
土木総務費	単	鳥取県土木整備部用地管理システム改修業務委託	(株)エクス	3,078,000	H29.6.9 ~ H30.3.20	H29.4.7 (免除)	H30.3.20	精 算 払	H30.4.5.8	3,078,000	[随意契約理由] 鳥取県土木整備部用地管理システムは、株式会社エクスが所有権を持つ「用地買収・物件管理システムソフト(用地管太郎)」を基準に鳥取県版にカスタマイズしたシステムであり、システム改修を行うには他の業者では不可能であるため。
	単	建設技能労働者の賃金水準等詳細調査委託業務	(公財)鳥取県建設技術センター	単価契約 1件5,877円	H29.4.3 ~ H30.3.19	H29.3.24 (免除)	H30.3.16	精 算 払	H30.4.26	4,460,916	[随意契約理由] 当該詳細調査は県が発注する工事の設計金額と当該工事の受注者が出した下請金額との比較により分析を行うものであることから、工事の設計金額の積算方法を熟知した者が調査を行うのが最も合理的であるより迅速な実施により正確な結果が期待できるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び随意契約の運用について、の1の(2)に該当。
	単	電子調達システム運用管理委託	(株)鳥取県情報センター	9,584,676	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概 精	H29.10.25 H30.4.25	4,792,338 4,792,338	[随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託が開発当初より導入支援機関として参画しており、システムについて熟知している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び随意契約の運用について、の1の(2)に該当。
	単	電子調達システム運用管理委託	(株)日立システムズ中国支社	14,415,840	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概 精	H29.10.25 H30.4.25	7,205,625 7,205,625	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、運用保守業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び随意契約の運用について、の1の(4)に該当。
	単	新工事進行管理システム運用保守業務委託	(株)日立システムズ中国支社	15,660,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概 精	H29.10.25 H30.4.25	7,826,625 7,826,625	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、日立システムズ)が著作権を有するパッケージソフトに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、運用保守業務が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び随意契約の運用について、の1の(4)に該当。
	単	新工事進行管理システム運用保守業務委託	(株)鳥取県情報センター	4,642,510	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.3.27 (免除)	H30.3.31	概 精	H29.10.25 H30.4.25	2,321,244 2,321,244	[随意契約理由] 当該システムは(財)鳥取県情報センター(株)鳥取県情報センターへ業務委託が開発当初より導入支援機関として参画しており、システムについて熟知している等、他者と契約したならばシステムの使用または便益を享受することに著しい支障が生ずる恐れがあるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び随意契約の運用について、の1の(4)に該当。

(4) 委託料

予算科目 (目)	国庫 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			完了年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約金額			支出区分	支出年月日	金額	
					(契約年月日) 契約金額	(契約年月日) 変更契約(最終) 契約金額					
土木総務費	単費	電子入札システム保守運営業務委託(工事電子調達システム改修業務委託)	(株)日立システムズ中国支社	6,466,500	(H30.2.7) 6,399,000	H30.2.7 ~ H30.3.20	H30.1.23 (免除)	精算 払	H30.4.3	6,399,000	[随意契約理由] 当該システムは、(株)日立情報システムズ(現、(株)日立システムズ)が著作権を有するソフトウェアに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修作業が困難であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」(昭和42年4月1日付発出第131号)の1の(4)に該当。
	単費	電子入札システム保守運営業務委託(工事電子調達システム再構築委託)	(株)日立システムズ中国支社	22,007,279	(H28.12.21) 21,828,150	H28.12.21 ~ H29.6.30	H28.12.21 (免除)	精算 払	H29.7.24	21,828,150	[随意契約理由] 本システムは、株式会社日立情報システムズ(現、株式会社日立システムズ)が著作権を有するソフトウェアに鳥取県版のカスタマイズを施し、構築されたものである。本業務では、パッケージ部分への改修も必要であり、パッケージ部分の著作権を有しない同社以外では、改修作業が困難であるため、H28債務負担であり、支払はH29年度に行う。
	単費	電子入札システム保守運営業務委託(工事電子調達システム再構築支援委託)	(株)鳥取県情報センター	13,062,978	(H28.12.21) 13,062,978	H28.12.21 ~ H29.6.30	H28.12.21 (免除)	精算 払	H29.7.25	11,292,978	[随意契約理由] 本システムは、鳥取県と株式会社鳥取県情報センターが契約しているクラウド環境で運用し、また、同社により整備された県庁内ネットワークにより使用しているシステムである。本業務では、現行クラウドで運用しているシステムを同社が準備する新たな鳥取県ネットワーク環境への複写、また、新たな県庁内インターネット回線の整備が必要である。上記整備を行っている同社以外では、今回支援作業が困難であるため同社と随意契約とするもの。 H28債務負担であり、支払はH29年度に行う。 契約額 支払内訳 県土総務課 11,292,978 技術企画課 1,770,000
上記の外、契約額が250万円未満のもの										4,677,342	[随意契約理由] 電子入札システム保守委託ととり建設産業の魅力発信講座委託、どばくカフェ及び土木遺産ツアー運営業務委託、2級土木施工管理技術検定実地試験対策講習業務委託
本庁執行分計										96,028,050	
出納機関執行分計										18,961,638	
目計										114,989,688	
建設業指導 監督費	単費	建設業情報管理システム電算処理業務に係る委託	(一財)建設業情報センター	単価契約	(H29.4.1) システム基本料 1IDにつき54,000円 建設業許可電算 処理 1処理につき2,160 円 経営事項審査電算 処理 1処理につき 690円	H29.4.1 ~ H30.3.31	H29.2.13 (免除)	精算 払	H29.7.21 H29.11.19 H30.1.19 H30.4.24	760,080 864,360 873,600 688,230	[随意契約理由] 当該システムは、従来より旧建設省及び各都道府県で共通したシステムを利用しており、その許可情報に係るデータベースについては、一般財団法人建設業情報管理センターのみが保有しており、この情報をオンライン処理できる唯一の機関であることから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	予定価格	当初契約		入札等 年月日 (契約締結日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考	
					契約金額 (契約年月日)	契約期間			支出区 分	金額		
建設業指導 監督費	単 費	建設工事下請 取引点検調査・ 指導業務委託	(公財)鳥取県 建設技術セン ター	1件21,305 円	(H29.4.3) 1件19,727円 ただし4,261,032円 を限度とする。	H29.4.3~ H30.3.31	H29.3.24 (免除)	H30.3.22	精 算 払	H30.4.24	4,261,032	[随意契約理由] 当該調査は、元請 下請業者の回答の食い違いによるすり合わせが一 番困難な点であり、建設業法に照準していない民間調査業者では建 設業者に対し誤った調査結果を聴取してしまふ可能性がある。建設 技術センターは、建設業界の契約取引等を熟知し、業者に対して調 査趣旨を正しく伝え、元請 下請と利害関係なく公平に調査できる唯 一の民間事業者であることから、地方自治法施行令第167条の2第 1項第2号及び「随意契約の運用について」の1の(2)に該当。
上記の外、契 約額が250万 円未満のも の					()		随	H30.3.26			0	
本行執行分 計											7,447,302	
出 納 機 関 執 行 分 計											0	
目 計											7,447,302	
合 計											122,436,990	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当普を受けて執行したもの)
該当無し

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫単位の別	工事名	当初契約				入札年月日 (契約保証 金 納付等年月 日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日 検査 年月日	更 変 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(契約年月日) 契約額			支 出 区 分	年 月 日	金 額				
															(変更年月日) 設計額
			()	()	~	()									
土木総務費															
本庁執行分計											0				
出納機関執行分計											17,064,000				八頭庁舎給水設備工事
目計											17,064,000				
合計											17,064,000				

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産 の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管倉庫)	鳥取市 幸町92	770.07	不明	増加	H				H	770.07	不明	
	" (特殊車両庫)	鳥取市 千代水2丁目17	3,909.22	95,133,166	増加	H				H	3,909.22	95,133,166	
	" (資材置場)	鳥取市 古海895-4他	248.00	不明	増加	H				H	248.00	不明	
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	10,535.58	6,129,057	増加	H				H	10,535.58	6,129,057	
	八頭県土整備事務所 (特殊車両庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	3,833.10	不明	増加	H				H	3,833.10	不明	
	中部県土整備局 (特殊車両庫)	倉吉市 下田中町825	2,480.33	不明	増加	H				H	2,480.33	不明	
	" (資材置場)	倉吉市 上神字柄杓田65 6-2	818.00	不明	増加	H				H	818.00	不明	
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山48-5他	130.00	不明	増加	H				H	130.00	不明	
	" (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	48,881.00	不明	増加	H				H	48,881.00	不明	
	日野県土整備局 (特殊車両庫)	日野郡 日野町本郷92- 1	4,526.23	不明	増加	H				H	4,526.23	不明	
普通財産	防災資機材倉庫	鳥取市 商栄町390	0.00	不明	増加	H29.4.1	5,048.87		所屬替	H	5,048.87	不明	危機管理政策課から所屬替
	計		76,131.53	101,262,223	増加	H		0		H	81,180.40	101,262,223	
普通財産	(元)港湾務所 (野積場・岸壁)	境港市 浜野町、大正町	20,643.97	不明	増加	H				H	20,643.97	不明	貸付
	日野県土整備局 (職員駐車場用地)	日野郡 日野町本郷92- 1	180.00	不明	増加	H				H	180.00	不明	貸付
計	県内各所		8,716.76	不明	増加	H				H	8,716.76	不明	財源確保推進課へ所屬替
	計		29,540.73	-	増加	H29.5.1	522.50		所屬替	H	29,018.23	-	
合計			105,672.26	101,262,223	増加		4,526.37	0			110,198.63	101,262,223	

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		増減別	本年度異動状況				本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)		異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)		価額(円)
行政財産	鳥取県土整備事務所 (文書保管書庫)	鳥取市 幸町9-2	541.38	12,800,000	増加	H			H	541.38	12,800,000		
	〃 (特殊車両倉庫)	鳥取市 千代水2丁目1-7	1,200.06	94,567,972	増加	H			H	1,200.06	94,567,972		
	八頭庁舎	八頭郡八頭町 郡家100	3,583.21	不明	増加	H			H	3,583.21	不明		
	八頭県土整備事務所 (特殊車両倉庫)	八頭郡八頭町 郡家380-6	1,032.10	85,701,370	増加	H			H	1,032.10	85,701,370		
	中部総合事務所 県土整備局 (特殊車両倉庫)	倉吉市 下田中町	996.76	70,932,433	増加	H			H	996.76	70,932,433		
	〃 (資材倉庫)	倉吉市 上神生野 1413-2	51.48	不明	増加	H			H	51.48	不明		
	米子県土整備局 (資材倉庫)	米子市 新山47-1	100.50	不明	増加	H			H	100.50	不明		
	〃 (大山除雪車両基地)	西伯郡大山町赤 松568-147	362.88	不明	増加	H			H	362.88	不明		
	日野県土整備局 (特殊車両倉庫)	日野郡 日野町本郷 92-1	921.52	85,327,000	増加	H			H	921.52	85,327,000		
	〃 (資材倉庫)	日野郡 日野町本郷 12-3	36.00	不明	増加	H			H	36.00	不明		
	防災資機材倉庫	鳥取市 高栄町390	0.00	不明	増加	H29.4.1		1299.61	所属替	1,299.61	不明	危機管理政策 課から所屬替	
	計			8,825.89	349,328,775			1299.61		10,125.50	349,328,775		
	合計			8,825.89	349,328,775			1299.61		10,125.50	349,328,775		

ウ 山林 ~ ケ 有価証券
該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
				0		
(一財)建設業情報 管理センター出資 金	2,190,000	0	0	2,190,000	(一財)建設業情 報管理センター	
鳥取県土地開発公 社出資金	10,000,000	0	0	10,000,000	鳥取県土地開発 公社	
合 計	12,190,000	0	0	12,190,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便 はがき	11,847	487,230	485,583	13,494	
合 計	11,847	487,230	485,583	13,494	

イ タクシーチケットの受払状況

30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
	枚	枚	枚	枚
48	50	17	81	
		10,970		

(3) 基金
該当なし

(4) 債権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中		本年度末現在高		備考
	増		減				
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
	円		円		円		
行政財産使用料	37,500	4		1	21,000		鳥取県土整備事務所、八頭県土整備事務所、日野県土整備局
国有財産使用料	127,670	2	127,670	2	500,680	2	米子県土整備局
財産貸付収入	44,585	3	44,585	3	0	0	県土総務課、八頭県土整備事務所
合計	209,755	9	535,180	3	193,255	5	7

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)的目	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
普通財産	(元)境港事務所(野積場・岸壁)	境港市浜/町、大正町	20,643.97㎡	H20.4.1	S43.4.1	H20.4.1~H30.3.31	無償	0	境港市大正町215 境港管理組合 管理者 平井 伸治		
計								0			
合計								0			

イ 建物
該当なし

(2) 物品
該当なし

- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 24 備品の処分状況調べ 該当なし
- 25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ
- (1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
平成29年7月24日	・ 有 <input type="radio"/> ・ 無 <input checked="" type="radio"/>		

- 26 貸付金等状況調べ
- 該当なし

意見、要望等

- (1) 業務に関する要望等
- 該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
- 該当なし